

ジンバブエ経済（経済情報の週間とりまとめ：4月第2週目）

1 導入後1年経過した現地通貨 ZiG への評価

（1）慎重な金融政策により ZiG が安定

（2）ZiG は流通しておらず機能不全

2 2025 年第1四半期の金生産量は前年同期比 40.6%増加、小規模鉱山会社が牽引

3 鉱山労働者団体、政府に独占探鉱許可（EPO）の開放を要請

4 白人元農民への土地改革プログラム補償金支給を開始

5 民間セクターが電力自給自足を目指し発電への投資を強化

6 ジンバブエの燃料価格はアフリカで4番目に高い

7 カナダ・LARC 社、リチウム採掘で前進

8 大規模火災で被害を受けたハラレのムバレ市場に新施設

1 導入後1年経過した現地通貨 ZiG への評価

（1）慎重な金融政策により ZiG が安定

ジンバブエは、2024 年 4 月 5 日に現地通貨 ZiG を導入してから丸 1 年が経過した。ムシャヤヴァヌ RBZ 総裁は、週末に発表した報告書の中で、RBZ が進めてきた慎重な金融政策の策定と実施が、価格、通貨、金融の相対的な安定を生み出したと評価されていると述べた。この安定性は主に、ZiG の月間インフレ率の低下によって証明されており、今年 2 月には 0.5%、3 月は-0.1%に安定している。マネーサプライの伸び率の大幅な低下がインフレを抑制することに成功した。為替レートも 2024 年 10 月以降比較的安定しており、同年 9 月にはプレミアム（公式為替レートと並行市場レートの乖離）が縮小し、2025 年 3 月には 20%程度の水準となった。一方、外貨流入は 2023 年の 110 億米ドルから 2024 年には 133 億米ドルに増加し、2019 年以来経常収支黒字が継続している。外貨準備は、ZiG 導入時の 2 億 8,500 万米ドルから 1 月末までに 5 億 5,000 万米ドルに増加した。ムシャヤヴァヌ総裁は、「インフレ期待は引き続き安定し、2025 年には月間インフレ率が平均 3%を下回ると予測される」と述べた。（7 日付ヘラルド紙 1 面）

（2）ZiG は流通しておらず機能不全

ZiG は 1 年前の初登場以来、下落している。公式為替レートは導入当初の 1 米ドル＝13,56ZiG から、4 日には 1 米ドル＝26,78ZiG となった。これは、ZiG が 1 年間で約半分（49.3%）の価値を失ったことを意味する。ZiG は、以前の通貨と同様、非正規部門への浸透に失敗した。その責任は政府にある。燃料の購入やパスポート料金の支払いに ZiG を使うことができず、ZiG への信頼をさらに損ねている。商人は ZiG よりも米ドルを好むため、ZiG は非正規部門で小銭として利用されている程度だ。少額の ZiG 紙幣（ZiG1、ZiG2、ZiG5）は、非正規部門によって流通から排除されており、流通しているのは ZiG10 と ZiG20 のみとなった。ZiG を支えるために実施された厳しい金融・財政政策は、経済の流動性不足を引き起こし、米ドル化のペースを加速させるのではないかという懸念が高まっている。金融当局は ZiG の安定性を称賛しているが、ZiG の利用を促進し脱米ドル化を達成するためには更なる取り組みが必要だ。非正規部門が ZiG に魅力を感じるの

は、正規の経路で問題なく外貨にアクセスできる場合のみである。それまでは、現地通貨は本来の力を発揮できないだろう。(7日付ニュースデイ紙社説)

2 2025年第1四半期の金生産量は前年同期比40.6%増加、小規模鉱山会社が牽引

フィデリティ・ゴールド・リファイナリーズの統計によると、ジンバブエの2025年第1四半期の金生産量は合計8,496kgに達した。これは、2024年同時期の6,045kgと比較して40.6%の大幅な増加である。このうち小規模生産者は5,771kgを達成し、同時期に大規模事業者が供給した2,725kgを大きく上回る。小規模採掘者による採掘活動の増加、迅速な支払い、そして金価格の高騰は、いずれも生産量の増加に貢献している。先週、世界の金価格は過去最高値を更新し、1オンスあたり3,168米ドルに達した。(9日付ヘラルド紙ビジネス1面)

3 鉱山労働者団体、政府に独占探鉱許可(EPO)の開放を要請

鉱山労働者団体は、失業問題の解決と資源豊富な地域の発展促進のため、失効した独占探鉱許可(EPO)を地元鉱山労働者に開放するよう政府に要請した。先日、チタンド鉱山・鉱山開発大臣は国会で、不発に終わったEPOの対象地域を今後は国有資産に指定すると述べた。これらの地域は国営鉱業振興社(Mining Promotion Corporation)の管轄下に入り、同社が探鉱と適切な投資モデルの策定を主導する。この政策転換は、投機的な土地保有を抑制し、数十億米ドル規模の鉱業部門の透明性を高めるために新規EPOの発行を一時停止した後、すべてのEPOを見直した2023年の審査に続くものである。当時、ジンバブエには38のEPO(新興鉱業会社)が活動していたが、その多くは鉱物探査を停滞させ、潜在的に生産性の高い土地を占有していると批判されていた。ジンバブエ新興鉱業協会のチャティオカ会長は、政府の長期にわたる統制は潜在的な投資を停滞させ、貴重な資源が未開発のままになる可能性があるとは指摘した。また、地質データのセキュリティと所有権の問題を指摘し、適切な監督がなければ、EPO保有者が貴重な情報を収集し、それを私的に取引する可能性があるとは警告した。(9日付ニュースデイ紙ビジネス1面)。

4 白人元農民への土地改革プログラム補償金支給を開始

ジンバブエは、土地改革プログラムの下で土地を収用された白人元商業農家への補償金支給を開始した。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、政府が378人の農家に対し310万米ドルの現金を支給したと発表した。この現金支給は、初回支給分として割り当てられた3億1100万米ドルの1%に相当する。ヌーベ大臣によると、残りの3億790万米ドルは10年満期の米ドル建て債券を通じて支払われる予定。土地補償委員会は、35億米ドルを支払うことで合意された改訂版包括的補償証書(GCD)のもとで、これまでに合計740件の請求を承認している。今回の支払いは、二国間投資促進保護協定(BIPPA)によって保護されていた農家への補償を政府が2月に開始したことに続くもの(2月月報参照)。ジンバブエの延滞債務の清算と債務解決への道筋をさらに開くための重要な節目となる。(10日付ヘラルド紙1面)

5 民間セクターが電力自給自足を目指し発電への投資を強化

ジンバブエの民間部門は、電力の安定供給を確保するための投資を強化しており、多くの企業が、再生可能エネルギーの長期的なメリットを背景に、自家消費用の太陽光発電所の建設に投資している。ジンバブエ・エネルギー規制庁（ZERA）の最新データによると、現在進行中のプロジェクトは合計 29 件で、ジンバブエのエネルギーミックスに 1,688 メガワット（MW）もの大きな追加容量をもたらす見込みだ。うち 25 件は太陽光発電プロジェクトで、合計で 403MW を占める。発電容量では石炭火力発電が最大で、3 件の火力発電プロジェクトが 1,265MW を占める。これは、従来型エネルギー源が依然として民間発電計画の重要な構成要素であることを示している。その他、20MW のガス火力発電プロジェクトが 1 件ある。規模でトップを走るのは、プレステージ・プリザーブ社（Prestigious Preserve）で、マタベレランド・サウス州ベイトブリッジのリバーランチ（River Ranch）地区に 1,200MW の大規模な石炭火力発電所を建設中。次いで、マックス・マインド社（Max Mind Investments）が 240MW の火力発電プロジェクトを進めている。（11 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

6 ジンバブエの燃料価格はアフリカで 4 番目に高い

フロンティア・アフリカ・レポート（Frontier Africa Reports）によると、ジンバブエの燃料価格はガソリン 1 リットル当たり 1.53 米ドル、ディーゼル 1 リットル当たり 1.52 米ドルで、ジンバブエはアフリカで 4 番目に燃料価格が高い市場となっている。同メディアはこの結果を分析し、法外な税金、ブレンド用エタノール市場の不当な独占、過大な輸送コスト、現地通貨 ZiG の為替レートの歪み等を高価格の原因として挙げている。（11 日付ニュースデイ紙ビジネス 2 面）

7 カナダ・LARC 社、リチウム採掘で前進

ジンバブエで 560 平方キロメートルの採掘権を保有するカナダの採掘会社、リチウム・アフリカ・リソーシズ・コーポレーション（LARC）は、掘削結果が良好であることを受け、2025 年半ばまでに潜在的資源ターゲットの探査を完了させる見込みである。同社は株主向けプレゼンテーションで、1 月にマジョナランド・セントラル州にある鉱床で掘削を開始したことを明らかにした。LARC は、ジンバブエ以外にも、モロッコ、マリ、ギニア、コートジボワール、アンゴラ、コンゴ民主共和国でリチウム鉱区を保有している。（11 日付インディペンデント紙ビジネス 1 面）

8 大規模火災で被害を受けたハラレのムバレ市場に新施設

ムナンガグワ大統領は、ムバレ・ムシカ・マーケット第 1 フェーズの開所式で、中小企業（SME）部門が経済成長、幅広いエンパワーメント、雇用と富の創出の重要な原動力であり、ジンバブエの国内総生産（GDP）に大きく貢献していると述べた。第 1 期の完了により、1,628 人の商人が営業を開始できるようになった。これは、2024 年の大規模火災で屋台と在庫を失った商人にとっては時宜を得た救済策となるだろう。ムナンガグワ大統領は、同マーケットの第 2 フェーズは、改善された衛生設備、防火設備、そして組織化された商業スペースを備えた多層複合施設として設計されており、ビジョン 2030 と

SDGs に合致すると述べた。ムツァングワ女性・コミュニティ・中小企業開発大臣は、この新しいマーケットは、長年軽視されてきた中小企業部門を変革するだろうと述べた。
(12 日付ヘラルド紙 1 面)